

【イギリス】 2015 年度議会新会期の法案

海外立法情報課 岡久 慶

* 2015 年 5 月 27 日、イギリス議会で総選挙後初めての女王演説が行われ、新会期の政府提出予定法案の大綱が明らかになった。演説の中では、総選挙で公約された欧州連合への加盟継続を問うレファレンダム、5 か年の所得税増税凍結等、影響の大きい法案が予告されている。

1 女王演説

2015 年 5 月 15 日の総選挙において、キャメロン (David Cameron) 首相率いる保守党は大方の予想を覆して 650 議席中 331 議席を獲得し、単独政権を樹立した。同月 27 日女王演説が行われ、マニフェストの公約を中心とした 2015 年度会期中の政府提出予定法案の大綱が示された。公開された演説の文書 (注 1) において首相は、「2010 年に樹立された前政権は経済回復に注力したが、今回は安定した就労機会の拡大等、ワン・ネーション (注 2) 的政策を追求する」としている。主な法案の概要を以下に紹介する。

2 政府提出予定法案等の概要

(1) 欧州連合レファレンダム法案

マニフェストの中で掲げられていた重要政策の 1 つであり、2017 年末までに欧州連合への加盟継続の是非を問う国民投票を行う。投票に当たっての質問は「脱退すべきか否か」ではなく「欧州連合加盟を維持すべきか否か」となり、投票資格は総選挙の有権者 (18 歳以上のイギリス在住の連合王国、アイルランド及び英連邦の市民並びに在外歴 15 年未満の連合王国市民) に付与される。

(2) スコットランド分権法案

スコットランド独立住民投票後設置された検討委員会の勧告に従い、同地域の分権を強化する。同議会は同地域における所得税の金額の区分とそれぞれの税率を定め、かつ税収をすべて獲得し、同地域における付加価値税収の半分を獲得する権限を有することとなる。これにより、税収の 40%と支出の 60%を同議会の裁量で扱うことが可能となる。

(3) 調査権限法案

具体的な内容は未だ公開されていないが、個人のウェブ上における活動、ソーシャルメディアの利用等を追跡し、通信データの大量取得と保全を可能にする規定が定められるものと推測されている。

(4) 過激主義法案

過激な思想の主張を行い社会的結合を損なう団体の活動を制限する法案として紹介され、具体的には過激主義団体を禁止する禁止命令、当該団体に関連した個別の活動を禁止する過激主義阻害命令等の権限を定めると同時に、情報通信庁を通じて過激主義を利する放送を行う放送局に厳しい対応をとることを可能とし、かつ雇用者が被用者の過激派との繋が

りを調査し、子供に関わる仕事から排除することを可能とする。言論の自由に関わる問題も指摘され、閣内でも意見対立が生じている。

(5) 国民保険積立金及び財務法案

2020年まで所得税、付加価値税及び国民保険積立金を据え置きすることを定め、最低賃金で、かつ就労時間が週30時間以下の者について所得税を免除し、また課税最低限度額も1万2500ポンド（注3）に引き上げる。

(6) 住宅法案

公営住宅賃借者が3年以上居住している家を割引きして購入できる制度を拡大し、住宅協会住宅（注4）賃借者が同様な購入を行うことを可能とする。現在80万人の住宅協会住宅賃借者が公営住宅に比べ低い割引率で住宅を購入することが可能であるが、この法案により有資格者が130万人に引き上げられる。また年齢が40歳未満で初めて住宅を購入する者に対しては、さらに20%の値引きが受けられるようにする。保守党がマニフェストに掲げた目玉政策であり、住宅協会への補償として年間58億ポンドが必要と予想される。

(7) 育児法案

イングランドの3-4歳の児童及びその家庭は、年間38週間、1週間15時間の早期教育又は育児サービスを無料で受けることができたが、これを1週間30時間に拡大する。ただし週15時間の延長を受けるには、親が全て就労していることが条件となる。2017年までに60万人の児童がこの恩恵を受ける見込みで、必要経費は3億5000万ポンドといわれる。

(8) 完全雇用及び福祉給付法案

完全な雇用と300万の就労実習機会を創出することを目的として、関係省庁にこの目的達成のため上げた成果を報告することを義務づける。その一方で就労者のいない世帯に与えられる給付金を年間2万6000ポンドから2万3000ポンドに引き下げ、就労年齢の者が受けられる失業給付金、児童給付金の額を据え置きすることで、就労者のいる世帯といない世帯の間の経済格差を広げ、就労することの利益を明確化する。

(9) 労働組合法案

これまで労働組合がストライキを行うためには、組合員の投票者数の過半数票を獲得することが必要であったが、公共部門の労働組合に関してその制約を強化し、全組合員の50%以上の投票及び全組合員の40%以上の賛成票が必要であることを定める。加えて、これまで労働組合を通じて行われる政治献金について組合員がこれを望まない場合、自分から除外手続をとる必要があったが、今後は政治献金を行いたい場合に自分から加入手続をとる必要があることを定める。後者の規定は、労働党の政治資金を減少させる狙いがあると指摘されている。

注（インターネット情報は2015年6月19日現在である。）

- (1) 次の資料を参照。*The Queen's Speech 2015*, 2015. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/430149/QS_lobby_pack_FINAL_NEW_2.pdf>
- (2) 富の再分配や福祉を重視する保守党の思想的潮流。
- (3) 2015年6月19日の為替レートは1ポンド195.40円である。
- (4) Housing association. 低価格の社会住宅を提供する民間非営利団体。